

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【会社名】	日立金属株式会社
【英訳名】	Hitachi Metals, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役 執行役社長 藤井 博行
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03 - 5765 - 4000（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 佐坂 克郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03 - 5765 - 4155
【事務連絡者氏名】	財務部長 佐坂 克郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

1【提出理由】

当社は、平成24年11月13日開催の取締役会において、日立電線株式会社（以下、「日立電線」といいます。）との間で、当社を吸収合併存続会社、日立電線を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」といいます。）による経営統合（以下、「本経営統合」といいます。）に関する基本合意書（以下、「本基本合意書」といいます。）を締結することを決議し、同日付で本基本合意書を締結致しましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づき、臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

（1）本合併の相手会社について

商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

（平成24年3月31日現在）

商号	日立電線株式会社
本店の所在地	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
代表者の氏名	執行役社長 高橋 秀明
資本金の額	25,948百万円
純資産の額（連結）	83,034百万円
純資産の額（単体）	74,233百万円
総資産の額（連結）	245,882百万円
総資産の額（単体）	191,151百万円
事業の内容	電線・ケーブル、自動車部品、情報デバイス、伸銅品、エレクトロニクス材料、その他の製造及び販売

最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

（連結）

（連結会計年度）	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
売上高（百万円）	372,450	419,279	432,540
営業利益（百万円）	6,381	788	1,966
経常利益（百万円）	4,939	1,765	927
純利益（百万円）	9,110	12,993	22,758

（単体）

（事業年度）	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
売上高（百万円）	241,718	258,718	244,650
営業利益（百万円）	3,476	4,974	4,728
経常利益（百万円）	1,667	2,682	1,727
純利益（百万円）	9,194	11,497	22,789

大株主の氏名又は名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

(平成24年3月31日現在)

大株主の氏名又は名称	発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合(%)
株式会社日立製作所	51.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2.73
タム ツー(常任代理人:株式会社三菱東京UFJ銀行)	1.93
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	1.72

(注)1 上記以外に、日立電線は自己株式(1.93%)を所有しております。

- 2 みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者であるみずほ投信投資顧問株式会社から、平成24年4月20日付(報告義務発生日 平成24年4月13日)で、以下の内容の大量保有報告書の変更報告書が提出されております。

提出者及び共同保有者名	株券等保有割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	3.85
みずほ投信投資顧問株式会社	0.10
合計	3.96

提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	当社及び日立電線はともに株式会社日立製作所(以下、「日立製作所」といいます。)の連結子会社です。なお、当社及び日立電線との間には記載すべき資本関係はありません。
人的関係	持田農夫氏は、当社及び日立電線の取締役会長を兼任しております。
取引関係	当社と日立電線との間には、製品・サービスの売買の取引関係があります。

(2) 本合併の目的

経営統合の目的

両社は経営統合することにより、その相乗効果として、材料・製品開発力を強化するとともに、事業領域を拡げ、市場やお客様が期待する新たな製品やサービス・ソリューションを提供し、市場基盤、顧客基盤の強化・拡大を図ってまいります。さらには、双方の持つ販売網、生産拠点を有効活用することで事業効率を高めるとともに、グローバル生産・販売体制を整えてまいります。

これらにより、世界に類を見ない、高機能材料メーカーとして持続的に発展することをめざします。

経営統合の背景

当社は、高機能材料分野における、自動車・エレクトロニクス・産業インフラの各分野で、グローバルに事業を展開しています。昨今、世界各国・地域において低炭素社会の実現に向けた取り組みが進む中、環境親和製品に経営資源を集中し、その開発と市場投入を加速するとともに、企業体質の強化に取り組み、持続的に成長することをめざしています。

一方、日立電線は、創業以来、エネルギーや情報を、より速く、確実に、効率よく伝えるための多様な製品・サービス・ソリューションを市場に提供してきました。現在、重点ターゲット分野である産業インフラ、電力インフラ・次世代エネルギー、情報通信インフラの3分野に経営資源を集中し、高収益企業への変革をめざしています。

このような中、両社が事業を行ってきた市場領域では、外部環境が急激に変化しており、今後ますます競争が激しくなっていくことが予想されます。

かかる状況下において、両社はそれぞれ新たな成長、発展を模索してまいりましたが、高機能材料メーカーとして持続的成長をめざしていくためには、経営資源の有効活用によって事業効率を上げるとともに、グローバル戦略を加速させ、また、事業及び開発における領域を拡げ、販売力の強化、顧客基盤の拡大を実現していくことが必要であるとの認識に至りました。

経営統合の目標

() 事業競争力の向上及び事業領域の拡大・創出

産業・情報インフラから自動車、エレクトロニクス関連分野において、強みを活かせる事業領域を拡げるとともに、販売網及び販売体制を強化し顧客基盤の拡大を図ってまいります。また、これらによりマーケティング力を高め、技術・開発力を融合することで、お客様が求める材料及び製品の、開発から販売、技術サービスに至るソリューションを効率よく提供できる体制を整えてまいります。中長期においては、成長に資する新たな市場・領域を開拓していくとともに、そのスピードを加速してまいります。

() グローバル戦略の加速

両社とも、グローバル市場での成長に向け、北米、中米、欧州、中国、アジア等、幅広い国・地域において事業展開してまいりましたが、この経営統合を機に、さらなるマーケティング・営業体制の強化・拡充、調達・生産等のグローバル化を加速してまいります。また、双方の拠点の有効活用により実行のスピード及び経営効率を上げるとともに、グローバル人材の育成・活用を図ってまいります。

() 先端技術開発力の強化

両社各々の製造技術や製品開発力における長所の融合、また、相互の技術の活用によってその領域を拡げるとともに、プロセスイノベーションを図り、市場・顧客のさまざまなニーズにお応えしてまいります。また、研究所を含む研究開発体制の統合により研究体制を刷新し、自動車関連分野や産業インフラ分野における新製品の市場投入までのスピードを加速し、次世代材料・製品の開発を行ってまいります。

() 強固な経営基盤の確立

両社が有する国内外の拠点を効率よく活用し、経営基盤の強化を図ってまいります。そして、グローバル調達や集中購買の拡大、ITコストの削減等、経営統合の効果を早期に実現し、事業規模の拡大にとどまらず収益力の向上を図り、強固な財務基盤を構築してまいります。併せて、戦略的かつ機動的な資金・資産の活用を行い、企業価値の増大を図ってまいります。

また、両社の社員、グループ会社、取引先との関係を強化するとともに、それぞれの地域社会との連携も十分に考慮し、さまざまなステークホルダーへの価値向上に努めてまいります。

(3) 本合併の方法、本合併に係る割当ての内容、その他の本基本合意書の内容

本合併の方法

当社及び日立電線は本経営統合を吸収合併の方式により実施致します。本経営統合は、対等の精神に基づき実施されますが、本合併の手続上、当社を吸収合併存続会社、日立電線を吸収合併消滅会社と致します。

本合併に係る割当ての内容

本合併に当たっての株式割当比率（以下、「本合併比率」といいます。）は、第三者機関の評価を踏まえ、今後、両社協議の上で決定致します。

その他の本基本合意書の内容

本基本合意書の締結（両社）：平成24年11月13日

合併契約締結（両社）：平成25年1月上旬（予定）

合併期日（効力発生日）：平成25年4月1日（予定）

但し、今後、本経営統合に係る手続き及び協議を進める中で、スケジュール等を含む本経営統合計画の変更、又は本経営統合計画推進自体の見直しを行う可能性があります。

(4) 本合併に係る割当ての内容の算定根拠等

本合併比率は、第三者機関の評価を踏まえ、今後、両社協議の上で決定致します。

(5) 本合併の後の吸収合併存続会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

未定であり、今後、両社協議の上で決定致します。

当社及び日立電線は、両社長を共同委員長とする「統合検討委員会」を設置し、本合併に必要な事項の検討を開始致します。
なお、本合併に関する未定事項については今後決定し次第、臨時報告書の訂正報告書を提出致します。

以 上